

## 2022 年度第 1 四半期決算について

2022 年 8 月 2 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2022 年度第 1 四半期（2022 年 4 月 1 日～2022 年 6 月 30 日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、燃料価格の高騰等による電気調達費用が増加したことなどにより、前年同期比 674 億円減の 489 億円の損失となりました。

また、特別損失に原子力損害賠償費 252 億円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、670 億円の損失となりました。

(単位：億円)

	当第 1 四半期 (A)	前年同期 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
売 上 高	14,764	9,800	4,964	150.7
営 業 損 益	△ 442	△ 113	△ 329	—
経 常 損 益	△ 489	184	△ 674	—
特 別 損 益	△ 252	△ 206	△ 46	—
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	△ 670	△ 30	△ 640	—

## 【セグメント別の経常損益】

2022 年度第 1 四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより、前年同期比 167 億円減の 1,099 億円の利益となりました。
- 東京電力フュエル & パワー株式会社の経常損益は、JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより、前年同期比 398 億円減の 96 億円の損失となりました。
- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、燃料価格高騰影響により電気調達費用が大幅に増加した一方、減価償却費が減少したことなどから、前年同期比 14 億円増の 361 億円の利益となりました。
- 東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより、前年同期比 533 億円減の 908 億円の損失となりました。

- 東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、卸電力販売が増加したことなどにより、前年同期比 55 億円増の 216 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第1四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
経常損益	△ 489	184	△ 674	—
東京電力ホールディングス	1,099	1,267	△ 167	86.8
東京電力フュエル&パワー	△ 96	301	△ 398	—
東京電力パワーグリッド	361	346	14	104.2
東京電力エナジーパートナー	△ 908	△ 374	△ 533	—
東京電力リニューアブルパワー	216	161	55	134.1

#### 【2022 年度業績予想】

2022 年度の業績予想については、現時点においてはウクライナ情勢等の影響を受け、燃料価格および販売電力量の見通しが不透明であり、具体的な業績予想をお示しできる状況になく、売上高・経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益ともに未定としております。今後、お示しできる状況となった段階でお知らせいたします。

以上

【本件に関するお問い合わせ】  
 東京電力ホールディングス株式会社  
 広報室 経営報道グループ 03-6373-1111 (代表)

# 2022年度第1四半期決算概要

2022年8月2日

東京電力ホールディングス株式会社

## 【2022年度第1四半期決算のポイント】

- **売上高**は、燃料費調整額の増加などにより**増収**
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、燃料価格の高騰等による電気調達費用の増加などにより**減益**
- **四半期純損益**は、3年連続の**減益**

## 【2022年度業績予想】

- 未定

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

## 1. 連結決算の概要

(単位: 億円)

	2022年4-6月	2021年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	14,764	9,800	+ 4,964	150.7
営業損益	△ 442	△ 113	△ 329	-
経常損益	△ 489	184	△ 674	-
特別損益	△ 252	△ 206	△ 46	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 670	△ 30	△ 640	-

(単位: 億kWh)

	2022年4-6月	2021年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	548	524	+ 25	104.7
小売販売電力量 ※1	418	425	△ 7	98.4
卸販売電力量 ※2	130	98	+ 32	132.2

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

## エリア需要

(単位: 億kWh)

	2022年4-6月	2021年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
エ リ ア 需 要	608	598	+ 10	101.7

## 為替/CIF

	2022年4-6月	2021年4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	129.7 円/ドル	109.5 円/ドル	+ 20.2 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	110.8 ドル/バレル※	67.0 ドル/バレル	+ 43.8 ドル/バレル

※ 2022年4-6月の原油価格は7月21日公表の速報値

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

## 2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

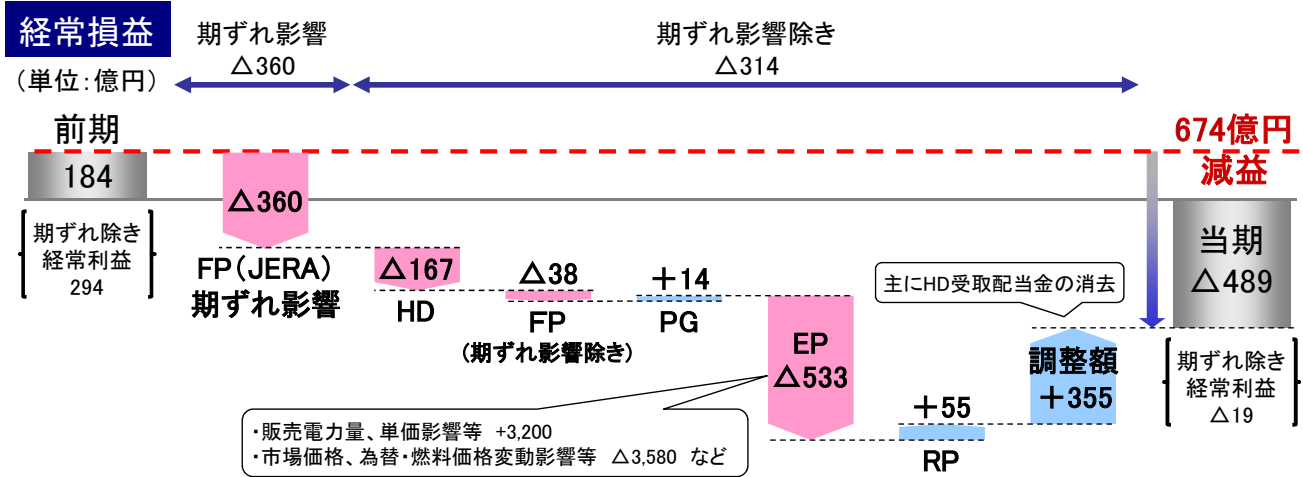
	2022年4-6月	2021年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売 上 高	14,764	9,800	+ 4,964	150.7
東京電力ホールディングス (HD)	1,311	1,172	+ 138	111.8
東京電力燃料&パワー (FP)	9	13	△ 3	75.5
東京電力パワーグリッド (PG)	5,290	4,093	+ 1,197	129.3
東京電力エナジーパートナー (EP)	12,018	8,084	+ 3,934	148.7
東京電力リニューアブルパワー (RP)	467	410	+ 56	113.8
調 整 額	△ 4,332	△ 3,973	△ 359	—
経 常 損 益	△ 489	184	△ 674	—
東京電力ホールディングス (HD)	1,099	1,267	△ 167	86.8
東京電力燃料&パワー (FP)	△ 96	301	△ 398	—
東京電力パワーグリッド (PG)	361	346	+ 14	104.2
東京電力エナジーパートナー (EP)	△ 908	△ 374	△ 533	—
東京電力リニューアブルパワー (RP)	216	161	+ 55	134.1
調 整 額	△ 1,161	△ 1,516	+ 355	—

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

### 3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより**減益**
- FP: JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**
- PG: 電気調達費用が大幅に増加した一方、減価償却費の減少などにより**増益**
- EP: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売が増加したことなどにより**増益**



### 4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2022年4-6月	2021年4-6月	比較
特 別 利 益	-	-	-
特 別 損 失	252	206	+ 46
原子力損害賠償費※	252	206	+ 46
特 別 損 益	Δ 252	Δ 206	Δ 46

※ 出荷制限指示等による損害、風評被害等の見積額の算定期間の延長による増加等

- 総資産残高は、投資その他の資産の増加などにより 282億円増加
- 負債残高は、未払費用及び未払金の減少などにより 56億円減少
- 純資産残高は、その他の包括利益累計額の増加などにより 338億円増加
- 自己資本比率は、0.2ポイント好転

2022年3月末 BS		2022年6月末 BS	
資産 12兆8,535億円	負債 9兆6,313億円	資産 12兆8,817億円	負債 9兆6,257億円
自己資本比率 24.9%	純資産 3兆2,221億円	自己資本比率 25.1%	純資産 3兆2,560億円
		<b>負債の減 △56億円</b> ・未払費用の減 △899億円 ・未払金の減 △705億円 ・社債の増 +1,500億円 <b>純資産の増 +338億円</b> ・その他の包括利益累計額の増 +1,009億円 ・親会社株主に帰属する 四半期純損益 △670億円	資産の増 +282億円 ・投資その他の資産 +951億円 ・流動資産 △810億円
		<b>0.2ポイント 好転</b>	

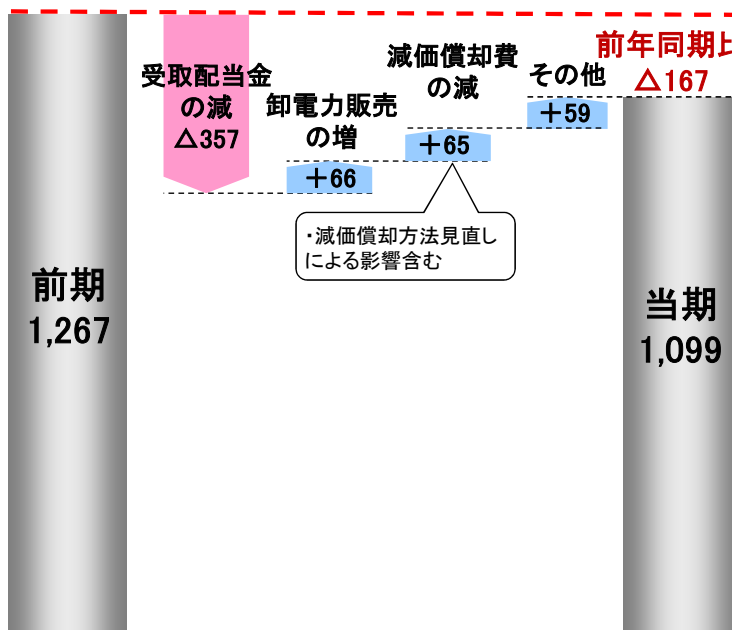


©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

# (参考) HD前年同期比較

## 経常損益

(単位: 億円)



## 収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

## 経常損益

(単位: 億円)

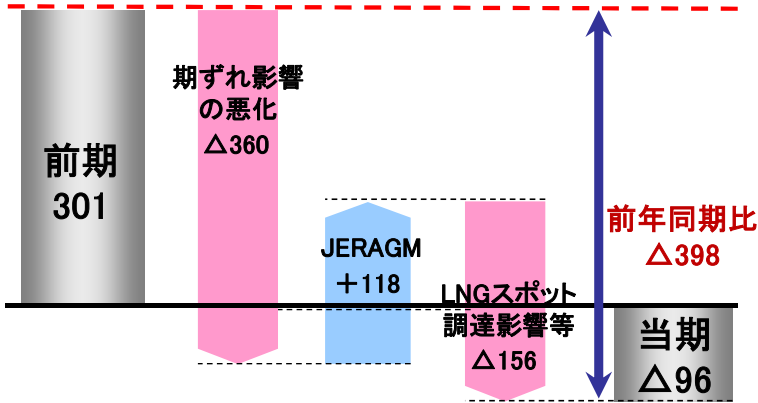
	2021年度	2022年度	増減
4-6月	1,267	1,099	△ 167
4-9月	980		
4-12月	720		
4-3月	730		

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



経常損益

(単位: 億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	$\Delta 110$	$\Delta 470$	$\Delta 360$

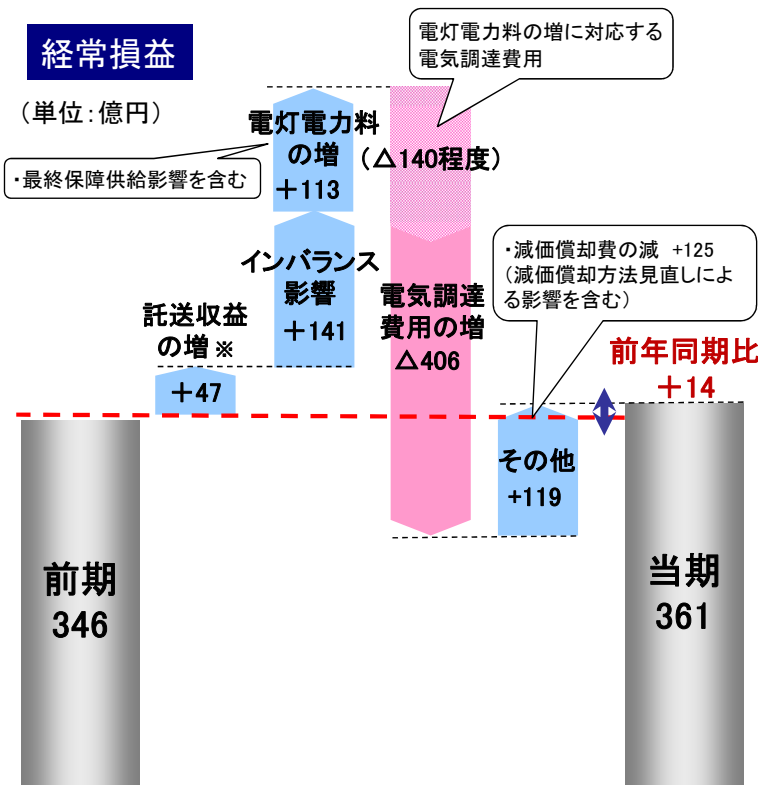
経常損益

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	301	$\Delta 96$	$\Delta 398$
4-9月	73		
4-12月	$\Delta 93$		
4-3月	96		

経常損益

(単位: 億円)



※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	598	608	+ 10

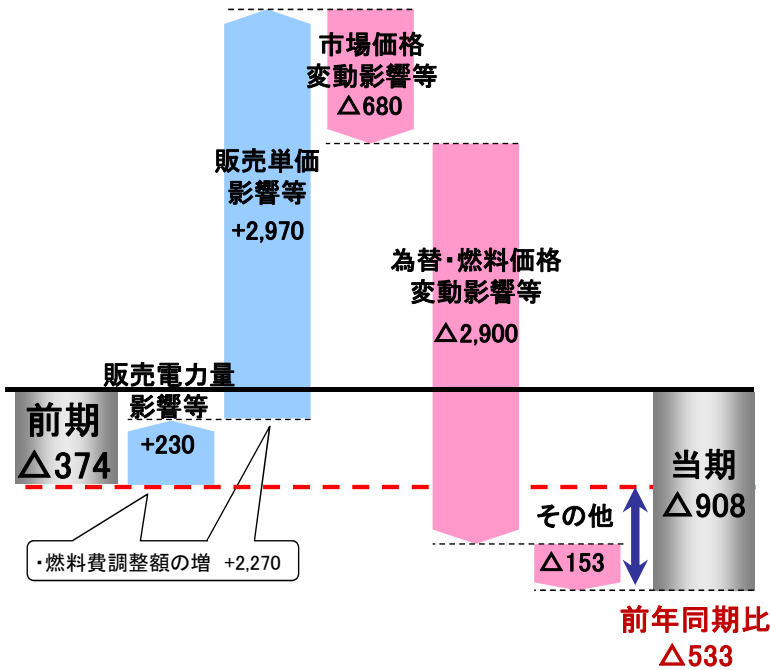
経常損益

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	346	361	+ 14
4-9月	1,066		
4-12月	1,635		
4-3月	1,183		

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
小売	425	414	$\Delta 11$

競争要因 $\Delta 13$ 、気温影響等 $+5$ 、その他 $\Delta 3$

ガス件数 (EP単体)

	2022年3月末	2022年6月末
	約132万件	約135万件

経常損益

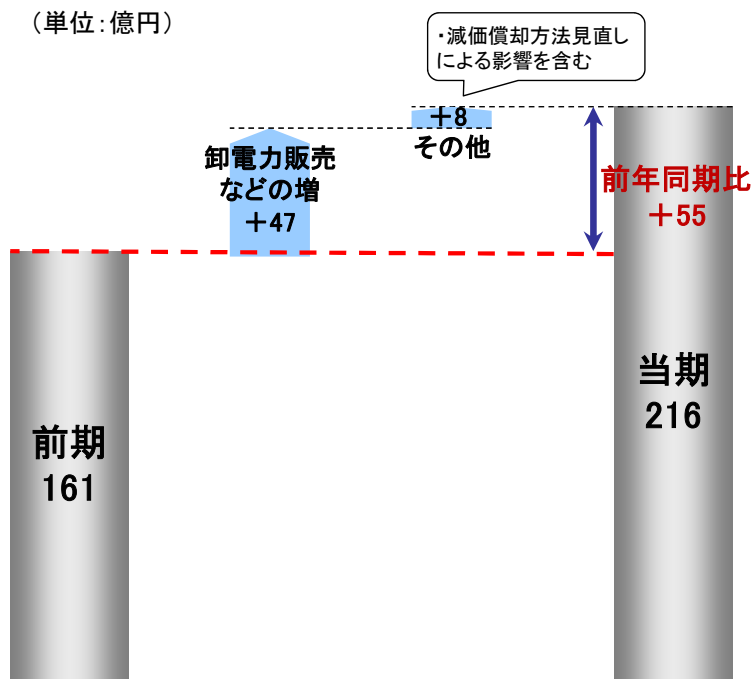
(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	$\Delta 374$	$\Delta 908$	$\Delta 533$
4-9月	58		
4-12月	$\Delta 423$		
4-3月	$\Delta 664$		

TEPCO

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位: %)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	97.0	103.0	$+ 6.0$

経常損益

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	161	216	$+ 55$
4-9月	350		
4-12月	405		
4-3月	459		

TEPCO